



まきのほら 市議会だより

第4号

平成18年10月発行

発行／牧之原市議会
編集／議会広報特別委員会



食欲の秋 おいしいもの見つけたよ



受け継いでいきたい郷土の文化（御船神事）

* も く じ *

- 9月定例会の報告 2～4
- 意見書の採択 5
- 一般質問 6～14
- 委員会報告 15

飛躍を願う

9 月
定例会

計画基本構想」を決定

平成18年第3回牧之原市議会定例会

会期9月4日から9月28日（25日間）

今回の定例会は、平成17年度一般会計・各特別会計及び水道事業会計の決算認定をはじめ、18年度一般会計補正予算や牧之原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定などの議案が提出され、連合審査会、また、各常任委員会の慎重な審査を経て、原案どおりすべて可決されました。

なお、一般質問は6・7・8日の3日間行われ、16人が市長の施政方針や当面する課題について見解をたしました。



認定した各会計決算、決定した補正予算・人権擁護委員の候補者・条例等

○人権擁護委員の候補者に、板倉通雄氏（66・坂口）、大石

尚夫氏（68・静波）を推薦することに同意した。

○教育委員会委員に、澤田衛氏（41・相良）を任命することに同意した。

○平成18年度牧之原市一般会計補正予算（第2号）

〔全員可決〕

○平成18年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市一般会計歳入歳出決算の認定について

〔多数可決〕

《反対討論》

生活保護費を1千万円も使い残し、更なる支給削減を目指している。

また、補助事業要綱に反する補助金の丸投げ支出などもあり、反対。

榎林憲樹議員

《賛成討論》

合併しても尚、厳しい財政状況の中で、「実質公債費比率が高い」など、これからの検

牧之原市
満1歳の秋

さらなる

「第1次 牧之原市総合

討課題を残す中でも、節約できるところは節約し、緊縮した決算である。川島啓司議員

○平成17年度牧之原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
〔多数可決〕

《反対討論》

国保支払い準備基金が3億5千万円もある。近隣自治体並みに減らし、活用する努力をせよ。
樽林憲樹議員

《賛成討論》

国保基金を一部取りくずし、市民の負担をいくらかでも軽くしようとする配慮が何え、評価するものである。
大鐘俊英議員

○平成17年度牧之原市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市老人土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について〔多数可決〕

○平成17年度牧之原市水道事業

会計決算の認定について

〔全員可決〕

○平成18年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第1号）
〔全員可決〕

○平成18年度牧之原市地取得特別会計補正予算（第1号）
〔全員可決〕

〔全員可決〕

○平成18年度牧之原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
〔全員可決〕

○駿遠学園管理組合規約の一部を変更する規約について
〔全員可決〕

○牧之原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について
〔多数可決〕

○牧之原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について
〔多数可決〕

《反対討論》

この条例で個人認証事務も可能で、個人情報保護の視点から問題。歯止めが必要。
大石和央議員

《賛成討論》

現在、書面等で行う申請や届出等をオンラインでもできるようにするものである。

市民の生活が多様化する中で、いつでもどこでも申請ができる環境を整備して市民サービスの向上を図ることができするため、本条例に賛成する。
名波富幸議員

○牧之原市消防団の設置に関する条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○牧之原市消防団の定員、任免給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○牧之原市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例
〔全員可決〕

○第1次牧之原市総合計画基本構想について
〔多数可決〕

《反対討論》

基本構想には脱原発を明記すべき。

また、市長も公言した赤字空港には、未来を託せない。

大石和央議員

《賛成討論》

合併協議会にて両町民の想い、願いをまとめあげた「新市建設計画」が基になっている。

加えて、合併後の情勢の変化をも考慮された、審議会の意見や市民の意見も取り入れた積極的な構想であり、今後の指針として有効なものとして理解する。

豊里友也議員

○字の区域の変更について

〔全員可決〕

○牧之原市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

総括質疑

《主な質問内容》

問 市税滞納額5億円について、どのように考えているのか。

答 十分認識している。4月に納税推進室を設置し、納税に

結び付けていきたいと考えています。

また、県で進めている「地方税一元化」のうち、滞納整理部門への参加を、費用対効果を考えた中で検討している。

問 住基ネットの利用状況と効果は。

答 住基ネットから平成17年度牧之原市分の本人確認情報の提供件数は、1万3千562件でした。

これにより、市役所に住民票の写しを取りに行ったり、証明を受けに行く負担が軽減されています。

問 牧之原市の財政規模に対する財政調整基金目標額は、どの程度を考えているのか。

答 災害時を考え、財政規模の10～20%が根拠とされているが、まず10～13億円台の基金が必要と考えています。

問 国保税の収納率の状況は。

答 国保税の収納率は、現年度分が94・87%、滞納繰越分が15・96%で、全体では82・51%となっています。

問 「ふるさと水と土基金」の将来的活用を、どのように考

えているのか。

答 有効な地域資源の利活用ができる適当なものがあれば、検討したい。

問 実質公債費比率の増大抑止のために、シーリング設定の必要性は。

答 前年度予算を上限とするシーリング等を設定しており、19年度も集中改革プランによる決定方針や総合計画を尊重した、より厳しい設定が必要となります。



「実質公債費比率」とは

地方自治体の収入に対する実質的な借金の比率で、標準財政規模に対する公債費の割合のことです。

市が出資している公営企業（水道事業など）や、一部事務組合など（牧之原市の場合、榛原総合病院組合、吉田町牧之原市・牧之原市御前崎市・東遠の各広域施設組合、牧之原市菊川市・御前崎市牧之原市の各学校組合、相寿園・駿遠学園管理組合、大井上水道企業団、牧之原畑総など）の借金も含まれています。

実質公債費比率が18%以上となる地方自治体は、地方債を発行するときに県の許可が必要となります。さらに、実質公債費比率が25%以上になると、単独事業のために債権を発行することができなくなります。

牧之原市は20・7%と、県内の自治体の中では高い数値となっています。

二つの意見書を採択

9月議会では、二つの意見書を全員一致で採択し、関係省庁へ提出することにしました。

道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活と活力ある経済社会活動を支える最も基本的な社会基盤であり、安全で良好な生活環境を創造するためにも道路整備は極めて重要である。

合併間もない牧之原市においては、旧相良町と旧榛原町を結ぶ国道150号は、市民の生活と密着した生活道路であるが、交通量が大変多く、この国道の慢性的渋滞は憂慮すべき状態であり、渋滞解消のため国道150号バイパスの大沢インターチェンジから、旧榛原町細江区間の整備は急務である。

また、重要路線である地域高規格道路「金谷御前崎連絡道路」

国道473号相良バイパス北伸工区、西萩間インターチェンジと新牧之原インターチェンジ間の早期開通が喫緊の課題であり、幹線道路の渋滞対策や交通安全などを求める切実な声が市民からも寄せられている。

さらに中部電力浜岡原子力発電所と隣接する本市は、東海地震の発生が危惧されており、市民の生命・財産の安全を第一に確保するために、緊急輸送路などの整備を進め、災害に強い道づくりに取り組む必要がある。

よって、国においては、道路特定財源に関して一般財源化を基本方針とした見直しの議論がなされているなか、本市の実情を十分踏まえ、道路整備を計画的かつ着実に推進するため、所要の道路整備予算を確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書

わが国の合計特殊出生率は年々低下しており、2005（平成17）年の値は人口を維持するのに必要な2・08を大きく下回る1・25に低下し、まさに危機的な水準となっている。

この少子社会の進行は、人口構造の高齢化や将来の生産年齢人口の減少にもつながり、子どもの健全な成長への影響のみならず、社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念される。

こうしたことから、子育て家庭の経済的負担を軽減する措置が少子対策の重要施策となっており、すべての都道府県及び市区町村において、乳幼児・児童医療費助成制度が実施されている。しかしながら、市町村の制度内容の格差が年々拡大している状況である。

児童期までの年代は、病気に

罹りやすく、また、アトピー性皮膚炎、小児喘息など長期の療養を要する病気も増加しており、病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保する上で、医療費助成制度は極めて重要な役割を担っている。さらに、厚生労働省が推進する「8020」運動の達成のためにも、永久歯が完成する中学校時期までの口腔管理が重要であり同制度の果たす役割は大きくなっている。

このような地方公共団体の施策を一層充実させ、子どもを安心して産み、育てることのできる社会の実現をめざすには、地方制度の安定化が必要であり、そのための国による支援が不可欠である。

よって、政府におかれては、当面、義務教育就学前児童に対する医療費無料化制度を早期に創設されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



鷺坂隆夫 議員

市長が描く行財政改革とは

問

市長は行財政改革を訴えて、補助金のカットや事業の縮小・廃止を考えざるを得ないと説明している。しかし、将来の人口増や税収増につながる事業、人材（入財）育成などに積極的に取り組むべきだ。

一例として、菅山地区では「地域子ども教室推進事業」で先人の知恵や技術を受け継ぐ、里山づくりを兼ねた体験学習を地域の子ども達に指導している。補助金のカットされると事業の継続が難しくなり、廃止は惜しまれる。

市長が考える「行財政改革」とはなにか。

答

行政改革大綱と改革プランを示します。

将来、人口増や税収増につながる中小企業支援、農業振興・企業誘致などは積極的に取り組みます。

財政状況を市民にも理解して

いただいた上で、市民と協働で取り組められる事業を選択していきます。

補助金制度も、効果が上がるものは、積極的に支援していきます。（市長）

津波対策を問う

問

①標高表示板を、いつ設置する予定か。②災害弱者が、個人情報保護条例などで把握ができないか。どこまで情報を公開できるか。③地震のP波とS波の伝達速度の差を利用した、警報装置の導入を考えているか。

答

①推定浸水区域と指定避難場所には、年度内に設置していきます。②要援護者情報を活用し、民生委員等の守秘義務を考慮した地域で活用できる仕組みを考えていきます。③今後、検討していきます。（市長）



もっと増やしたい標高表示板



鈴木千津子 議員

新庄田んぼの有効利用を

問

新庄田んぼは、昭和47年に茶園造成の目的で莫大な農業投資がされたが、有効利用のために市はどのように考えているか。

答

牧之原畑総事業の受益地でもあるので、第一種農地のため、個別の農用地の解除は難しい状況です。

御前崎港や国道473号バイパスの整備、スズキ相良工場の増設、静岡空港の開港状況などを踏まえて、検討していきます。

（市長）

子どもたちの環境悪化が心配

問

教諭による、度重なるわいせつ行為が報道されているが、子どもや保護者たちは先生を絶対的に信頼している。

市は、どのような指導をしているのか。

答

校内の特別教室の施錠の徹底、生徒指導及び相談体制



安心して通学できる環境づくりを

の改善、不祥事根絶のための職員と校長の面談など、今後も指導の徹底に努めます。（教育長）

問

悲しいニュースが続く中で、考えさせられるのは命の大切さだ。

今こそ原点に帰って、お年寄りや子どもたち、動物などに愛情を向ける心や人間性を育む教育が必要と思う。

答

心の教育は、学校だけでなく社会全体の問題として捉える必要があります。

学校では、確かな学力の育成と心の教育の充実を重点課題として、全教育活動を実施していきます。（教育長）



中野康子 議員

がけ地災害対策に万全を

問 当市には、急傾斜地崩壊危険区域の指定箇所は何カ所あるか。その崩壊防止対策事業の進捗状況と、新規事業採択要望地区の事業化の見通しはどうか。

答 指定地区21カ所のうち、16カ所が完成し、5カ所を工事中です。新規事業採択の要望地区は、勝間下大沼地区ほか3カ所で、このうち2カ所は測量も実施しており、予算の確保に努力します。
(市長)

問 がけ地近接住宅移転事業の利用状況はどうか。利用しやすい制度に見直す考えはないか。

答 相良地区は20件、榛原地区は27件です。補助金交付要綱の見直しは、検討します。(市長)

政策方針決定の場合、女性の参画を多く

問 人口の半分は女性で、女性の声が反映される社会シス

テムづくりが求められている。審議会等における委員の現状、女性の参画をもっと拡大することについての考え方、数値目標はどうか。

答 女性の登用状況は、行政委員会では4・9パーセント、地方自治法に基づく委員会は22・4パーセント、市の部課長級は2・6パーセントです。今後、地域福祉など時代の要請に対処するため、女性の視点を一層大切にして、プランの策定に当たっては、女性の参画に配慮し、数値目標も掲げて推進します。
(市長)



最近完成した急傾斜地崩壊防止対策事業



川島啓司 議員

新幹線空港駅はできるのか

問 21年3月開港予定の静岡空港に、新幹線空港駅を積極的に誘致する気持ちはないか。

答 誘致はしたいが、県や周辺市町・各種団体などと連携をとりながら、国やJRと折衝していかなければなりません。
(市長)

問 空港の開港によって発生する環境問題を、どう考えるか。

答 航空機騒音の問題が最も懸念されますが、県・市・地元三者により協定を締結した上で対応するよう、現在、協定案を調整しています。(市長)

今後の広域合併をどう考える

問 中核市を目指すためには、次の合併を考えていかなければならないと思うがどうか。

答 将来的には、島田市から掛川市までの周辺市町の合併が望ましいが、今は、牧之原市



実現したい新幹線空港駅（イメージ図）

として、旧両町の融合・融和を図り、財政基盤の強化に全力で取り組んでいきます。

今後の「牧之原茶」の見通しは

問 「牧之原茶」の消費拡大を図るために、考え方を抜本的に変える気はないか。

答 緑茶を、食品素材や健康関連資材等としての活用や、観光産業との連携なども考えて、消費拡大を目指していきます。
(市長)



名波富幸 議員

自治会組織のあり方と、融合幹線道路の整備は

問 自治会組織の在り方は、どこまで合意がなされているか。市長独自の考えはあるか。また、自治振興費の格差は是正されたか。

答 1市2制度の行政連絡機構を統一して、牧之原市連合自治会として来年度からスタートし、旧両町からそれぞれ7人で構成する役員会で連絡調整を図っていただきます。

自治振興費の格差は、来年度からは是正していきます。融合幹線道路は、18年度で天の川大江線など3路線に、合併特例債を充当して整備を予定しています。

(市長)

スズキ進出の対応策は

問 スズキの新規雇用2千人については、行政が抜本的、長期的な対策を図って応援していくべきだ。また、定住人口増

を図るための住宅対策、社会資本の整備が急務だ。スズキの牧之原市進出の将来計画、関連会社（百数十社）の進出計画は。

答 雇用や関連会社の立地等の課題について、今月中にも協議を始めます。雇用については、官民が協働で「産業雇用支援ネットワーク」等を活用して確保に努めます。

定住人口の増加を図るために、このチャンスを生かして、教育、交通等の住環境の整備に努めます。住宅や商業施設等は民間活力を誘導し、スズキの主力工場となるよう、トップセールスで支援していきます。

(市長)



スズキ相良工場（写真提供：スズキ(株)）



鈴木正樹 議員

空港と周辺施設の利活用は

問 ①空港運営会社への出資について、市長の姿勢は。ターミナルと周辺の利活用を、積極的に働きかけているのか。

②空港周辺の自然環境を保全するための取り組みや、自然博物館の施設の整備はどうなったか。③国道473号バイパス北進工区の事業促進の秘策はあるか。

答 ①要請があれば出資する考えに変わりはありません。利活用は、今後県・周辺市町・関係機関で方法を検討していきます。

②自然環境の保全策や、学習の場としての活用は、周辺地域の里山を再生活動のフィールドとして捉えています。③秘策はありません。整備区間を格上げして、19年度に工事が着手される予定です。

(市長)



この景観を、いつまでも共有していきたい

牧之原市の景観のあり方は

問 市長は、景観行政団体を目指すと言っているが、牧之原市らしい景観をつくるための具体的施策はあるか。

答 旧相良町では、平成5年度に景観形成ガイドプランを作りました。白砂青松の海岸と牧之原台地に広がる大茶園、富士山の眺望ができる空港とその周辺が、当市らしい景観と考えます。

また、実践活動をしているボランティア団体や、市民などの利害関係者で、今後地域の特性を勘案して景観を守っていく仕組みづくりを検討していきます。

(市長)



鈴木勇次 議員

新設特養施設のその後は

問 昨年新設された二特養施設のその後について、①牧之原市市民が占める、入所者の割合。②市内住民の、入所待機者の人数。③介護保険特別会計に及ぼす影響は。

答 ①全て満床で、「うたしあ」は定員80人中40パーセント、「海山荘」は定員50人中64パーセントが市民です。②常に変動していますが、既設の二施設を合わせると、市内在住者は54人です。③入所者は市の住民になることから、今まで住民税の課税世帯に属していた人も、単独非課税世帯となります。このため、特定入所介護サービス費や高額介護サービス費が伸びています。(市長)

広域施設への協力費、補償費交付のいきさつは

問 相良地区の広域施設の立地地域へ、協力費や補償費が

交付されているというが。それぞれの協定締結期間が切れた場合の対応は。なるべく早い時期の見直しが必要と思うが。

答 広域組合の管理者として、広域議会場で議論していきたい。確かに、立地地域には協力費や補償費が支出されています。

二つの広域組合には、それぞれの背景があるために、一元化には困難が伴いますが、時間をかけて努力していきます。(市長)



相良地区にある広域施設



榎林憲樹 議員

補助金・助成金のあり方

問 例えば「小規模土地改良事業」等、各種補助金などの在り方を見直すべきと思うが。

答 この補助金は、受益者自らが事業主体となって実施する、農道や農業用排水路の整備に対して補助するもので、早期に事業効果が得られるために、成果を上げてきています。

補助基準に基づいて採択していますが、今後は基準の明確化を検討します。(市長)

保育園等整備計画の構想・理念は

問 保育園等の耐震整備に伴う統合や民営化は、全市民が関わる重大な問題だ。構想と理念を問う。

答 保育の基本理念は、子どもの視点に立って、子どもの最善の利益を第一に考えて人間形成の基礎を培うものと考えています。統合などを協議する会



阪神淡路大震災での断層による被害
(北淡町震災記念公園ホームページより)

の組織を8月11日に発足し、安全性の確保や耐震化に重点を置いて、幼保一元化を含めた検討をしていただき、施設の整備計画を取りまとめていきます。(市長)

地震防災に役立てるために

問 昭和19年の東南海地震で、鹿島地内の駿遠線に現れた断層現象を、東海地震の参考に調査する意向はないか。

答 文献によると、変動の時期は不明ですが、5カ所の活断層が報告されており、鹿島地内については確認されています。しかし、当時を知る方々の聞き取り調査や、市内の各断層を調査していきます。(市長)



太田佳晴 議員

指定管理者制度導入後の 問題点等は

問 ①手続き等に関する条例に、情報公開の規定を定め、住民監視の下で施設の公正・透明な管理運営を目指すべきだ。

また、公共施設の管理がビジネス化され、制度が利権化しないように、指定管理者の指定制限も条文化すべきだ。

②今回指定の12施設は、3年後は原則公募との説明があった。福祉施設は公募にはそぐわないと思うが、どう考えるか。

選定委員会は公正を期し、第三者的な構成にすべきだ。

③今後、どのような施設で指定管理者制度の導入を考えているのか。また、市民の声はどこに伝えたらよいか。

答 ①市と指定管理者間の協定書をもとに、情報公開に努

めますが、市情報公開審査会の意見などを聴きながら引き続き検討します。また、民間の経営感

覚を取り入れることが、制度導入の趣旨ですが、利益追求に走り過ぎて本来の目的から離れないように、調査チェック機能には万全を期します。

②公の施設は、設置目的や経緯、利用者への対応等の要因から、すべてを公募というわけにいきませんが、次回からは、指定後の活動状況や施設の特性なども踏まえて、選定委員会に諮り対応します。

選定委員会委員の構成は、「選定の公正」を肝とします。

③油田の里公園や保育園、榛原総合運動公園などが想定されますが、利用者の視点で検討し、制度の普及に努めます。

市民の声は、施設を管理する担当課が窓口となるが、インターネット等で送信されたものは、秘書政策課でとりまとめます。

(市長)



油田の里公園



笠原恒彦 議員

牧之原市生活安全条例の 制定はいつ

問 生活安全条例を18年度中に制定したいとの回答だが、その後の経過は。

また、駐在所三カ所の廃止で、具体的な活用方法を伺う。

答 条例は、関係機関の意見を集約して犯罪防止を推進するため、18年度中の制定を考えています。

坂部、萩間南、片浜の駐在所は、地域の皆様や関係機関と連携しながら防犯の拠点として活用していきます。

(市長)

市長の公務は公用車で

問 市長は、公務中に私用車を使用するのはどうしてか。

立場を考えると、公務中は公用車を使用すべきと思うが。

答 公務であっても、夜間の会議や休日に私のみが出席する催物等は、私用車を利用する場合もあります。

(市長)



安全な暮らしを担う、青色防犯パトロール

合併後旧両町の相違点が改善 されているか

問 ①観光協会、商工会に対する助成金の格差はいつまでに改善できるのか。

②都市計画税が旧両町で格差があるが、今後の対応策は。

答 ①観光協会は平成19年4月に、商工会は平成20年4月を目処に合併協議会を進めています。

②都市計画税については、旧榛原地区の地積調査登録完了後に統一します。

(市長)



大石和央 議員

障害者への自己負担の軽減を求める

問 この10月から障害者自立支援法が完全施行されるが、市長は、障害者の真の自立につながるかと考えているか。

答 実際、どの程度の障害者が自立した日常生活が送られるようになるかは不明ですが、自立した障害者が増えてくれれば良いことです。自立できるように、市としても支援していくことが必要だと考えています。

(市長)

問 すでにこの4月から福祉サービス等の利用に、原則定率負担が課せられているが、低所得者や重度障害者には負担が重い。市長は一割負担を激変と認識しているか。

答 収入の少ない障害者等にとっては、大きな負担が不安になっていると考えます。(市長)
それでは、市で激変緩和策を取るつもりはあるか。

答 近隣の市町と調整を図りながら、検討していきます。

(市長)

問 地域生活支援事業のサービス内容と、負担軽減についてはどうか。

答 市が行う事業として、相談支援・コミュニケーション支援・日常生活用具給付・移動支援・地域活動支援センター機能強化があります。

各事業の個人負担は、相談支援とコミュニケーション支援は無料、その他は一割負担を考えていますが、移動支援については軽減策を検討しています。

(市長)

※ その後市では、移動支援については、20時間までは無料にすることを決めました。



できる限りの生活支援を(体験学習から)



豊里友也 議員

行政サービスをコンビニでも

問 コンビニの時間的利便性、立地的優位性から、子どもかけ込み一〇番や公共料金の収納など、様々なサービスを提供できるのではないか。

答 広報紙などで、市の情報提供サービスを行ってほしいです。現在、牧之原警察署では、「ホットな家」看板の設置場所の見直しを行っていると聞いています。必要となる店舗は設置リストにあがってくると思います。

また、コンビニに収納を導入すると、週末や夜間での支払いが可能になり、住民サービスの向上になります。費用対効果も見極める必要があります。口座振替を今後も推奨していきたいと考えています。(市長)

AEDの配備計画は

問 AED(自動体外式除細動器)を使うことで、心臓突然死を防ぐことができる。大勢



大切な命を救うAED装置

の人が集まる施設など様々な場所に置かれ始めている。多くの自治体でも急速に配備を進めているが、市の取り組みを問う。

答 昨年と本年度現在までに計491人の市民が、AEDを取り扱い講習を受講しています。市の施設については、「子生れ温泉」内に設置していますが、AEDの取り扱いについては、従業員すべてが説明を受けています。

本年度の予算で、「さざんか」と「相良保健センター」に9月中旬までに配備します。せっかく配備しても、その存在を知らなければ利用されませんので、市内で配備されている施設の広報や操作方法などをPRしてまいります。(市長)



田村兼夫議員

リサイクル活動の更なる普及を

問 雑紙回収活動の評価と、今後、全市的展開をする予定があるか。

答 ゴミの処理費は約10億円で、その半分は紙類ですから、これをリサイクルすればコストの削減にもなります。

試験的に実施している小学校・保育園の保護者には非常に好評です。実験校・園を参考に、全市的に普及を図っていきます。

(市長)

問 剪定枝の破砕機による処理の計画はあるか。

答 草木系の廃棄物は2千トンになります。今まで焼却してきましたが、牧之原御前崎広域施設組合保全センターで二業者を選定して行うことになりました。費用は焼却の半分以下になる予定です。

(市長)

問 マイバッグ運動を展開し、レジ袋の使用を減らすよう

にすべきと思うが。

答 消費者団体などの団体と協力して、マイバッグ持参運動を展開していきます。(市長)

姉妹都市提携で国際交流を

問 ケルソー市(旧相良の姉妹都市・アメリカ)をあらためて牧之原市の姉妹都市と認定し、市長同士が取り決めて正式に調印すべきだと思うが。

答 姉妹都市提携は、合併により解消されるものではなく、従前同様に続くもので、市長同志の会見や文書調印等は今後の検討課題と考えています。

児童生徒の作品等の交換等により、今後一層の友好が図られることを期待しています。(市長)



今年訪れたケルソーの高校生たち



加藤祥司議員

市民のための総合計画に

問 総合計画は、行政からの視点ではなく、市民の視点での計画及び行政サービスの展開が図られるものでならないと思うがどうか。

答 市民の視点に立った、市民のための計画でなくてはなりません。

今回、総合計画策定にあたっては、合併協議会で策定された「新市建設計画」を基に、市総合計画審議会で協議検討し、市民の視点での考え方を十分に反映した計画と認識しています。

また、行政サービスの展開については、「市民のための市役所」という観点から、総合的な行政評価制度の構築や、提供サービスのアウトソーシングあるいは考え方や実施時期などを、今後策定する基本計画・実施計画の中で定めます。

(市長)



総合計画審議会で真剣な議論が

問 「フォーラムまきのほら」の位置づけは。

答 「フォーラムまきのほら」を市民からの政策提案の場に位置づけており、発想や手法を活かした提案を基に、協働で事業を企画し、実施していきます。

(市長)

問 総合的な行政推進は。

答 総合的な行政を行うためには、市役所の部所間、市民と行政など、縦割り思考を改善し、問題解決に向けて、多くの関係者と関わって、最善の解決方法を見つけ出していきます。

(市長)



大鐘俊英 議員

指定無形民俗文化財の継承は大切

問 ①伝統文化財の継承の重要性と意識改革を。

②継承者の育成を進めるため、中学校・高校に育成のためのクラブ活動部を作ったら良いと思うが、いかがか。

③多くの市民に伝統文化財を知ってもらうために、写真・解説（神事の日・時等）などを掲載した文化財マップを作成して配布したらどうか。

答 ①・②は、世の中の流れで、

少子高齢化や文化財に対する若者の価値観の変化も大きく影響していることから、行政が若者に対して「意識改革」を行うことは非常に難しい。

また、学校で特定のクラブ活動を行っても、特定地域に伝わる無形民俗文化財の後継者育成にならないと考えます。

しかし、先祖代々伝わっている貴重な文化財への関心を持つ

ことの大切さを教えることを重要と考え、今年度から各小学校へ外部から招いて、文化財に関する「出前授業」を始めています。

こうした出前授業の中で、伝統文化財の紹介を子どもの時代から行い、郷土文化への理解をいつそう深めていきます。

③牧之原市の文化財は、国・県・市指定を合わせて106件あり、こうした文化財の資料などを精査した中で、保存資料として、「文化財解説本」や「写真集」の作成を考えていきます。

（教育長）



文化財の伝承は、私たちの大切な役割の一部



本杉光雄 議員

住み良い景観行政を問う

問 耕作放棄地、市街地に見られる荒廃・放任状態の土地に対する、当局の対応、指導はどう考えているか。

答 市の条例に基づいて、火災や犯罪、病虫害の発生源となる雑草等の放置を防止するために、現地を確認後、所有者に対して必要な処置を講じるよう指導していきます。

また、適正な管理等については、遊休農地の解消を図るためにも、認定農業者協議会や農協などとも連携して、農地の流動化を推進していきます。（市長）

問 道路及び河川、水路の除草や立ち木除去などの管理について、どのように取り組んでいくか。

答 以前から、沿道のみなさんの自発的な作業と、市が管理する幹線道路や河川は市の責任で維持管理をしてきています。

また、県が管理する道路や河



ボランティアによる河川愛護の輪が広がっている

川については、農地に隣接する所は慣例による除草作業で維持管理されていますが、これも薄れつつあります。

最近では、地域のボランティアによる「アダプトロードシステム（県道6団体）」や、「リバーフレンドシップ（坂口谷川9団体、勝間田川2団体）」の共同作業に対して、県や市も積極的に支援しています。

今後は、環境の保全を図るために、市としても地域住民の皆様と協働で実施できるシステムづくりに努めます。（市長）

総務委員会の報告

委員長 川島啓司

消防防災について調査・研究

7月11日（火）

市では、7月4日に、津波避難訓練が実施され、多くの市民の方が参加されました。議会総務委員会でも、地震災害や消防・救急体制を調査研究するため、市内消防防災施設を視察しました。

★津波・高潮防災ステーション

相良庁舎内ステーションで説明を聞き、現地で、陸閘（りゅうこう）（相良2号・3号ゲート）の開閉を確認しました。

この施設は、全国に先がけて県が平成16年度につくり、市が管理をしているものです。陸閘の開閉は相良庁舎内で遠隔操作ができます。

★高機能消防指令センター

吉田町牧之原市広域施設組合消防本部に、今年の3月に完成した高機能消防指令センターを見学しました。

このシステムの完成により、119番通報の受付から出動指令、現場活動支援等の指令業務を迅速かつ的確に行うことができるようになりました。

牧之原市御前崎市広域施設組合消防本部には、すでに、昨年設置されています。

これにより、市民の皆様の暮らしと大切な生命を守るため、消防体制が一層充実されました。これからも、災害に強いまちづくりを目指すために、消防防災体制の充実・強化を図るよう、委員会（議会）としても調査研究をしていきます。



遠隔操作による陸閘の開閉を確認

経済建設委員会報告

委員長 榎林憲樹

補助事業の現場を調査

8月21日・22日の2日間、小規模土地改良事業等の申請地全34箇所の現地確認を行いました。

この事業は、農家の耕作や地域住民の生活に欠かせない小規模道路の新設・舗装・側溝設置等に、生コンやU字溝の原材料費と、重機借上料等の何割かを補助して事業の推進を計るもので、旧相良町では以前から定着して効果を上げていた事業です。昨年は合併直前で、議会の現地確認は省かれ、担当課に一任されていましたが、新市の議会として、現地での厳正な確認は必要であると判断して、猛暑の中、現地確認をしました。

その結果、一部に補助対象としては如何かという箇所も散見されて、議会委員会の現地確認の必要性を痛感しました。

例えば、その道路の先に農耕地が無いのに、更に道路を延長して舗装をという申請や、原材料費や重機借上料の見積りが、

基準を大幅に上回っている申請など、事業受益者の絶対的必要性からではなく、補助があるから事業をという、制度利用にマナー化した弊害の例が、多少ですが見受けられ、残念でした。今、市財政逼迫の折、この補助事業のあり方を、募集要綱の改定なども含めて、根本的に見直す必要を痛感し、委員会議員全員一致の見解として、当局に改善を申し入れました。

市の基幹産業である茶産業の低迷が続く中、どうしたらこれに黎明をもたらすことができるか、執行側や担当部課の更なる活躍が期待されるところです。

また、農水・建設・商工観光・水道課など、事業は多岐に渡り、いずれも「これで良い」という安住は許されない状況です。

議会委員会としても、市政のチェックを責務として、更に勉強を重ね、対策・提言を以って牧之原市の事業執行に意欲的に参加していく決意です。



経済・建設委員会で現場視察

地元農家の人たちの話に耳を傾けた。(中里地区)



広域施設組合で他施設視察

志太広域施設組合のリサイクルセンターを視察する吉田町・牧之原市広域施設組合議員



“川は海の恋人”

大井川の清流を守る研究協議会の呼びかけによる海岸のゴミ拾いに議員も参加し、汗を流した。

・ 12月定例会の日程・

- 4日(月) 本会議(提案説明)
- 8日(金) 本会議(補正予算審議採決・通告質疑)
- 11日(月) 委員会(付託議案審査)
- 13(水)・14日(木) 本会議(一般質問)
- 15日(金) 本会議(一般質問予備日)
- 20日(水) 本会議(採決)

ぜひ、
傍聴に
お出掛け下さい。

相良庁舎4階議場 9:00～

くわしいことは 議会事務局へ
電話 53-2650



編集後記



▽ 初秋、地域や学校での運動会、お祭り、奉仕作業など様々な行事がありました。ますます地域コミュニティの重要性を感じます。

▽ 牧之原市が誕生してから一年が経ちました。九月議会は、その決算の議会でした。議案審議で、まだ目立つことは旧両町の各種制度の違いです。

▽ 二町がそれぞれに進めてきた事業の経緯や背景、その意義を認め合うという意味合いからも、大事な決算議会でした。

▽ 広報特別委員会六名も、発足して一年経ちました。議会本位ではなく、市民に読んでいただくために、また内容で誤解を招かないよう、発行するにあたって、数回の委員会を重ねた中で作業を進めてきました。2年目も、更に「読みやすい」「わかりやすい」「親しみやすい」議会だよりを目指していきます。

▽ 文化、伝統、食の実りの季節です。牧之原市のまだ知らない実りを、ゆっくり堪能しましょう。

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

田村 兼夫
太田 佳晴
鈴木 勇次
笠原 恒彦
鈴木 津子

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

〒421-0592 牧之原市相良275番地 電話0548 (53) 2650 FAX 0548 (52) 1116

牧之原市ホームページ <http://www.city.makinohara.shizuoka.jp> 市議会メールアドレス gikai@city.makinohara.shizuoka.jp

「まきのほら市議会だより」は古紙率100%の再生紙を使用しています。 R100